

般 問

「災害対策」について問う



やまだ たかひろ
山田 貴大 議員

答

適切な対応に努め、さらに改善改革を進めていく。

問

避難所に関して。指定避難所はどこに設置されているのか。各避難所の収容可能人数はどのくらいなのか。

総務課長

「大木町地域防災計画」に基づき、災害が発生した場合、または災害の発生する恐れがある場合、状況に応じて指定避難所を開設しております。災害の種類及び災害の状況に応じて、まずは自主避難・高齢者等避難発令時の場合、避難指示発令時の場合、大規模災害時の場合などと、避難所を拡大して開設していく。避難所（施設ごと）の想定受入人数については、全施設想定受入人数6585人となる。

問

災害時のトイレ不足について。公共施設や避難所でのトイレの確保、衛生状況の維持、感染症の対策はどのように計画されているのか。

総務課長

各種の簡易トイレを計99個、簡易トイレ用袋ほか常設のトイレ便器でも使用できる万能トイレ防衛袋など計5300枚を備蓄品として確保しており、さらには災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定を事業者と締結しており各避難所等の状況に応じて対応していく。また、徹底した消毒活動のほか、し尿の汲み取り・簡易トイレ袋の処分など清掃業務を適切に行い、万が一、町のみでの対応が困難な場合は、県の応援を要請する。

なお、衛生面においては近年バイオトイレが注目されている。人間の排泄物を微生物の働きにより分解処理し、水を使わず排泄物を処理でき、汲み取り作業も不要で、トイレの悪臭がほとんど発生しないため、快適なトイレ環境を維持することができると期待している。ただし、基本的に電力が必要なこととコストが比較的に高いので、今後、精査・研究をしていく考えである。

問

要配慮者への対応について。高齢者や障がい者、乳幼児などの要配慮者に対する避難計画は策定されているか。また住民に周知されているか。

総務課長

避難行動要支援者を対象とした避難行動支援者避難支援プランを策定している。災害時に誰が避難支援を行い、どこの避難所に避難するかなど個別計画の登録と、迅速に避難支援ができるように、避難行動要支援者名簿を作成している。計画等については、広報誌で周知するとともに町のホームページに掲載している。



問

情報伝達について。災害時の緊急情報はどのような手段で住民に伝達されるのか。

総務課長

福岡県の防災メールまもるくん、携帯電話によるエリアメール等の緊急速報メール、テレビ・ラジオ・消防団等の車両による広報に加え、町内設置屋外スピーカー防災無線及び戸別受信機、町公式LINEによって情報伝達の運用を行っている。町民の方々には、ぜひ各種の防災アプリをダウンロードし、携帯電話での有効活用をお願いしたいと考えている。



益田 隆一 議員
ますだ りゅういち

子ども達の習い事に対し、 格差なき助成する制度を

一

質

答

教育的・社会的な価値は
金銭以上に大きいと考える。

問

家庭の経済状況により、子どもが希望する習い事に通えない現実があり、それが将来の選択肢に影響することが懸念される。福岡市など他の自治体では習い事助成制度がある。そこで大木町では地域内循環を重視し、町独自の「地域循環型習い事支援事業」を提案したい。これは、町内の小学生を対象に一定額の助成を行う制度で、習い事教室の経営安定や新規開設を促進し、地域の活性化にもつながる。加えて、地域住民が自ら教室を開き、趣味や経験を子どもたちに伝える場を創出することを期待したい。例えば、空き家を利用した伝統文化教室、農地での農業体験塾、郷土料理教室や外国語教室など、地域資源を活かした多様な学びの場が想定される。特に高齢者が「地域の先生」として活躍できる制度とし、定年後の生きがいや収入、社会参加の機会を提供。かつて機能していたシルバー人材センターの代替となりうる仕

組みづくりを提案したい。この事業には、①空き家活用による地域教育拠点化、②高齢者の知識継承と雇用創出、③地域コミュニティの再構築、④子どもたちがふるさとの価値を体感し、非認知能力を育てる教育効果の4つの大きな利点がある。教育と経済を結び、持続可能で他にはない進化したまちづくりとして、大木町らしい地域循環を実現する政策であると考えるが。

子ども 未来 循環型の支援提案
課長 案だと思う。子どもの学びや高齢者の活躍、空き家活用など地域全体のつながりを生む内容で、非常に意義深いと感じる。一方、町としては育児中の母親の心のケアにも重点を置き、4月からマインドフル



ネス支援も開始した。経済支援と心の支援の両面から、子育て支援を進めている状況である。

問

仮に子供一人当たり1万円の習い事助成を行う場合、約1・48億円の予算が必要だが、町内事業者に限定することで資金の地域内循環を図り、経済波及効果は予算以上の約1・8億円と試算している。これにより教室の運営安定、新規開設、雇用創出、税収増、転入促進など多面的な効果が見込まれる。学力だけでなく非認知能力も育成し、教育の公平性を高める。教室は登録制とし、質の担保と不正防止を図る。クーポン制の導入も検討可能で、町の魅力向上と持続可能な子育て支援につながる施策だと思うが。

町長

今回の提案は、子育て支援を超えて地域資源の活用や世代間交流など多面的な視点があり、非常に興

意見

大木町においては、「地域循環」が政策の核となる重要なキーワードである。この考えを軸に据えることで、どんなに優れた施策でも町に本当に必要なのかという疑問に対し、納得のいくストーリーを示すことができ、住民の理解と共感を得られると思う。

味深く感じた。空き家や公民館を活用し、地域住民の活躍の場を広げるという発想は、今後のまちづくりにおいても参考になる。1億4千万円の予算に対し経済効果は約1億8千万円との試算もいただいたが、教育的・社会的な価値は金銭以上に大きいと考える。町としてもバランスの取れた施策を進める中で、提案を研究材料として活用していきたい。



般 問

一般質問追跡調査の制度化を



益田 ますだ とみひろ 富啓 議員

答

議会全体の合意のもとで新たな制度が整えられた際には、可能な範囲で情報提供や調査協力に努める。

問

これまでの一般質問答弁事項の対応状況について尋ねる。ゼロカーボングリッド事業の中止に伴い、町の環境施策はどのように仕切り直しを行ったのか。

環境課長

公共施設への再生可能エネルギー導入は重要な課題と認識しているが、資材費や人件費の高騰などの影響で、2030年までに公共施設の電力を100%再生可能エネルギーで賄う計画は困難な状況。また、庁舎非常用自家発電機は更新時期を迎えているが、正常に作動し良好な状態を維持しているため、できるだけ現在の機器を長く使いながら準備を進める。

意見

来年度には総合体育館の空調設備導入が計画されている。全体的な非常用電源の見直しが必要では。

問

道の駅おおき指定管理者変更に伴い、出荷者の育成や地産地消の推進を

産業振興課長

どう進めるのか。

出荷者協議会と連携して売れ残り製品の買取り制度や表彰制度をスタートさせる。また、小規模農家の支援として、農地や耕うん作業のマッチングをはじめ、農機具レンタル、栽培講習、販売支援など、トータルに支援する仕組みの構築に着手している。

問

児童保育の指定管理者変更に伴い、支援員の処遇や運営状況について、現場の状況確認はどのように行っているのか。

未来課長

指定管理業務委託仕様書の内容を確認したところ、適正に処理されていた。運営の状況確認については、7月をめどに管理者と支援員へのヒアリングを予定。保護者や児童に対するアンケートも実施し、満足度やニーズの把握に努めていく。

意見

支援員との意見交換会の

内容とは良い違う部分がある。早めにヒアリングを実施して確認を。

問

入札制度や地元企業優先発注等、商工会との意見交換や入札委員会での検討は進んでいるか。

環境課長

入札委員会において、地域要件（地元企業への優遇措置）の設定金額を建設資材物価指数約30%上昇に依りて今年度から見直した。その他は引き続き継続して研究・審議していく。なお、商工会との意見交換等は今後適宜協議を行っていく。

意見

もっと踏み込んで地元企業優先発注の仕組みを考える必要があるのでは。地元企業を下請けに優先的に選定するよう特記仕様書や通知文書に明記したり、地域資材を優先的に調達するように求めたり、地元企業を選定しない場合、理由書の提出を求めている自治体もある。調査を行った上で、早めに商工会と協議を。

問

大刀洗町では、一般質問で「検討する」との答弁に対し、継続的に調査できる制度を設けている。住民への説明責任を果たす意味で見習うべき制度と考えるが、

町長

一般質問の性質は、常任委員会で行うこともあるが、その多くはあくまで一議員の見解や提案等を町に問うものである。その上で、議会における主体的な議論と合意形成、それを通じて検討されるべきものと考ええる。議会の総意として提案を頂ければ、それは建設的な提言・提案という形で、執行部の方でもしっかりと受け止めさせていく。

意見

「検討する」と回答された以上、その後の対応状況の報告は、自発的にでも行うべきもの。それをルーティン化することは、長期的な事業の道筋をはっきりさせていくことにつながる。



たなか かずしげ
田中 一成 議員

①孤立死を防ぐための孤独・孤立対策の推進について ②山の井川流域の豪雨災害対策について

一

質

答

- ①多様な相談窓口とアプローチが必要で、専門職や住民サポーター等、役割をもった対応を検討していく。
- ②この度設置の排水施設による左岸側へ浸水の影響はない。先行排水を引き続き、関係機関等と連携し浸水被害の軽減に努めていく。

問

ひとり暮らしの増加により、孤独・孤立の問題

の深刻化が懸念されており、孤立死(孤独死)のリスクも高まることが予想され、未然の予防が求められている。本町における孤立死や孤独・孤立の実態把握の状況、また、現時点でどのような対策を行っているか。

福祉課長

介護保険や福祉等の利用記録、サービスの申請

状況及び地域包括支援センターを中心に、地域の住民やボランティア、民生児童委員などが定期的に訪問や声かけ等を行い、地域の見守り活動や、住民からの情報提供により、潜在的な孤立者の把握に努めている。高齢者等には、民生児童委員、単位老人クラブや地域住民による声かけ、訪問活動や郵便局・九州電力などの、町内民間事業者5社から、顧客に関して何らかの異変を察知した場合は連絡いただくようにしている。

問

引きこもりの方や中高年の単身者で生活困窮者の方

障がいのある方など、自ら助けを求めづらい孤立のリスクがある層に対しての実態把握や関係性の構築はどうしているのか。

福祉課長

生活支援コーナー、ダイネーターが、地域に出向き、気

になる住民の情報を収集している。孤立の兆候のある方や日常生活に不安を抱えている世帯の様子を伺い、必要時には地域包括支援センター等に繋ぎ、関係者で随時対応している。

問

実態把握の観点から区長と民生児童委員との

連携がうまく取れていないとの声も聞く。地域ぐるみの情報共有と連携の体制、「仕組みづくり」が必要では

福祉課長

地域や家庭、支援者等が、住民の様子や安全を見守る「緩い見守り」を、広げ

問

孤独・孤立状態にある方々への支援を充実させていくための具体的な施策や今後の展望は。

ていくことや、異変を感じた際、区長や民生児童委員が躊躇なく、町の相談窓口へ繋がるような仕組みは必要である。個人情報上の制約から情報共有の難しさはあるが、本町の実情に合った対応を検討していく。

問

自ら相談できない人の情報を得るためには、多様な窓口とアプローチが必要。

福祉課長

例えば、匿名でも相談しやすい相談窓口の設置や、特定健診・その他の検診など多世代が集まる機会等を活用し、生活全般の困りごとを確認するなど、行政に繋がる方法を取り入れ、専門職や住民サポーター等、役割をもった対応ができればと考えている。

問

山の井川右岸側(久留米市側)

の定覚橋から西鉄架橋の間において、排水樋管の新設・改良計画の予定が数か所あり、新設の強制排水ポンプも設置されている。左岸側(大木町)への影響や運用、先行排水の取組状況は。

建設水道課長

県・国・流域4市町で策定している「山ノ井川・宇田貫川合内水対策計画」でポンプの増強・新設、支川合流水路等の整備が計画され、昨年度八竜脇樋管の

対岸の古門樋管に、強制排水ポンプが設置されている。運用に関しては、水位が高くなると、ポンプが作動し、河川側の水位が計画高水位になると停止すると聞いています。左岸側へ浸水の影響はないと考えています。先行排水は引き続き行い、上下流の自治体、関係機関等と連携し、情報共有をおこないつつ浸水被害の軽減に努めていく。



般 問

①大木町公共施設等総合管理計画に沿って実施されているか
②地区資源ごみボックス内の違反ごみ対策は



ふかまち 深町 としお 敏生 議員

答

- ①毎年、FM計画の見直しを行い施設改修等を実施。
- ②本年6月から違反ごみの回収を回収業者が行う。

問

本管理計画に沿った公共施設等ファシリテイ

マネジメント（以下、「FM計画」という。）の令和5年度及び6年度の実施状況はどうなっているか。

企画 財政 課長

令和5年度は計画策定当初、16本の事業を予定し、実行段階で1事業が追加、4事業を見直している。見直しの内容は、拡大・再編したものの1件、後ろ倒ししたものの1件、内容が追加されたものの1件、前倒ししたものの1件。6年度は当初13本に6本追加、見直し2本。見直し内容は再検討の為取り下げ1件、後ろ倒ししたものの1件である。

再 質 問

FM計画では令和9年度まで的一般財源の持ち出しを総額10億3千万円余とされているが、5年度、6年度的一般財源の支出額はどれほどか。

企画 財政 課長

2年間で6億3千万円余の所要額となっている。

再々 質 問

7年度から9年度の一般財源予定額が4億9

千万円余に加え、5年度、6年度の2年間を合わせる11億2千万円余となり、再質問で説いた9年度まで的一般財源総額を超えることとなる。FM計画を毎年見直ししているが、FM計画期間5年間の一般財源の投資可能額最大15億9千万円余を超えないと判断されているのか。

企画 財政 課長

計画策定当初に算定した投資可能額と比較をすると言う事であれば、超えていないという結果になる。

再々 質 問

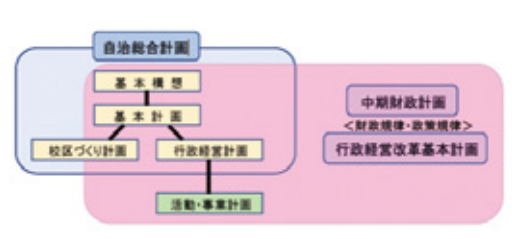
FM計画を含む計画全体の進捗管理について副町長の決意を伺う。

副 町 長

政策の優先順位等を経営戦略会議において総合的に判断し、方向性を見直していきたい。また、私の担う役割は、町長の補佐役はもとより、予算編成時の先導役や調整役を担い、かつ本町の自治体経営の健

全化は大変重いものと認識している。

2.自治総合計画体系と行政経営改革基本計画の関係
政策施策の着実な実行のために、行政経営改革基本計画に定める政策規律を遵守し、中期財政計画に定める財政規律の目標の達成を図ることによって、乖離した歳入歳出予測の解消を図ります。



問

地区資源ごみボックス（以下、「ごみボックス」という。）に違反ごみが投

棄されているが、防止する何か良い方策は。

環 境 課 長

指定外の違反ごみの投棄による管理の難しさや違反ごみ処理に係る自治区長の負担を町としても重く受け止めており、ごみボックスのより効果的な運用に向けて取り組んで参りたい。

再 質 問

ごみボックスに不法投棄できないよう改善・改良も

しくは、各校区コミセンに古紙、古着等のごみボックスを設置できないか。

環 境 課 長

ごみボックスの改良は、施設式では開閉時間を限定するなど問題もあるので今後の検討課題としたい。コミセン等にごみボックス設置は地域の利便性や不法投棄の抑止につながる可能性がある一方で、管理体制の課題もあり、関係者と連携し調査研究を進めたい。

問

農用地に空き缶などのポイ捨てが目立っているが何か方策を検討しているのか。

環 境 課 長

これまでも広報や掲示板を通じて啓発を行っている。悪質な不法投棄が後を絶たない場合の対応として、警察との連携は極めて重要と考えており、協議をして参りたい。





こが やすこ
古賀 靖子 議員

50歳以上の任意接種希望者に接種費の助成を

一

質

答

来年度からの見直しについて具体的に検討し、方針を決定する。

帯状疱疹は特に50歳以上がかかりやすく、80歳までに3人に1人が発症すると報告がある。50歳以上は任意で接種することができるが、全額負担で2回の接種希望で約5、6万円かかる。今年4月から、65歳以上の対象者に定期接種（公費で補助）が始まった。

子どもの頃に水ぼうそうにかかったことがある人だけでなく、かかっても自覚がない人もおり、日本の成人のおよそ9割は体内に水痘（すいとう）・帯状疱疹ウイルスを持っていると考えられています。そのため、このような方は帯状疱疹になる可能性があります。



およそ9割がウイルスを保持

帯状疱疹の原因は、水ぼうそうと同じウイルスである。このウイルスに感染すると水ぼうそうを発症する。日本人の9割が水痘瘡ウイルスを保持者であると考えられている。

問 帯状疱疹ワクチンの接種の効果と必要性をどのように考えているのか。

健康課長

帯状疱疹ワクチンには2種類あり、接種方法や

効果とその持続期間、副反応などの特徴が異なっているが、ワクチンには、帯状疱疹の発症や、合併症に対する予防効果が認められている。生ワクチンは接種後5年時点で4割程度、組替えワクチンは接種後5年時点で9割程度の予防効果があり、10年後においても7割程度の効果がある。接種を希望する人が安心できる体制づくりが必要だと考えている。

問

帯状疱疹ワクチンの周知と推進の方法は。

健康課長

4月末に予防接種の対象者857名に郵送で個別通知をした。町ホームページや広報紙、防災無線

での周知、町内医療機関へのポスター掲示などで、知らせている。

報道の影響もあり、帯状疱疹ワクチンに関する住民からの問合せも多い。保健師、看護師による相談や出前講座など啓発活動もあわせて行う。

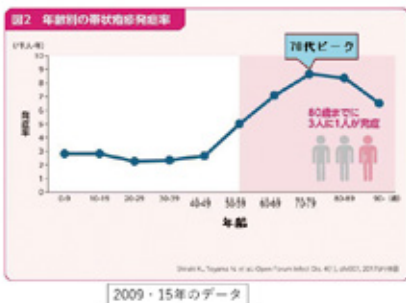
問

本町での50歳以上の任意接種希望者に接種費用を町で助成することに対する考えは。

町長

今年度は現行制度のまま実施する。なお、50歳以上を対象にした任意接種に見直すか否かについては、国や近隣自治体の動向を注視しながら、具体的に検討し、令和8年度の予算調整にて方針を決定する。

宮崎スタディ(2009-22)・年齢別発症率



調査の対照と方法

2009～2015年に帯状疱疹を発症し、宮崎県皮膚科医会に属する医療機関（皮膚科診療所36施設、総合病院の皮膚科7施設）を受診した患者34,877例の性別および年齢を調査した。

宮崎スタディは、現在も進行中の世界で最大規模の帯状疱疹の疫学調査

意見

令和6年10月31日現在判明だけで、50歳以上にワクチン接種を助成している自治体は715ある。本町も早急に実施を希望する。